



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長

(氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,570	△7.6	1,115	△35.0	1,078	△35.9	792	△35.3
28年3月期第3四半期	24,417	9.5	1,716	131.7	1,683	145.6	1,225	87.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.20	—
28年3月期第3四半期	37.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	22,018	7,625	34.6	232.84
28年3月期	22,179	6,881	31.0	210.12

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 7,625百万円 28年3月期 6,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.3	1,490	△26.3	1,440	△27.0	1,030	△22.9	31.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	32,800,000 株	28年3月期	32,800,000 株
29年3月期3Q	50,266 株	28年3月期	49,766 株
29年3月期3Q	32,749,984 株	28年3月期3Q	32,752,708 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
四半期受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策等により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の不確実性など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建設技術者・技能労働者の不足による生産能力の低下、労務費・建設資機材価格の高騰により、工事原価が上昇し、収益を圧迫する懸念は依然として解消されず、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社では経営基盤を安定させ、持続的発展の礎を築くことを基本方針とし、「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」、「継続的な人材育成・活性化」、これら3つの中長期的戦略を継続的に実行してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における工事受注高は19,325百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、売上高22,570百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益1,115百万円（前年同四半期比35.0%減）、経常利益1,078百万円（前年同四半期比35.9%減）、四半期純利益792百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

なお、当社は平成28年5月13日付で、旭化成ホームズ(株)と建設事業等の分野におけるそれぞれが有する経営資源を有効に活かしつつ、相互の競争力を強化し、マンション事業等をはじめとしたシナジー効果が創出できる事業領域においてそれぞれの企業価値を向上することを目的として、業務資本提携を締結しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高19,325百万円（前年同四半期比11.7%減）、売上高21,129百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益1,565百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高23百万円（前年同四半期比10.1%減）、セグメント損失2百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。

(碎石事業)

碎石事業におきましては、売上高1,416百万円（前年同四半期比40.0%増）、セグメント利益171百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比160百万円減少の22,018百万円となりました。この主な要因は、工事代金の回収が進捗したことによる売上債権の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比904百万円減少の14,393百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比743百万円増加の7,625百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益により増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.6%（前事業年度末は31.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを勘案し、平成28年11月10日に公表しました通期の業績予想を下記の通り修正しております。

平成29年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	32,000	1,210	1,170	860	26.26
今回発表予想(B)	32,000	1,490	1,440	1,030	31.45
増減額(B-A)	—	280	270	170	
増減率(%)	—	23.1	23.1	19.8	
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	32,741	2,020	1,973	1,335	40.78

修正の理由

手持工事の工事採算の好転等により、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前回予想数値を上回る見込みとなりました。

(注意事項)

上記に記載しました予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算出しております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,689	7,044
受取手形・完成工事未収入金	11,732	9,595
売掛金	279	398
未成工事支出金	47	34
たな卸不動産	389	385
商品及び製品	0	3
仕掛品	0	1
材料貯蔵品	126	104
繰延税金資産	102	74
その他	563	1,222
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	18,787	18,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,071	1,066
機械、運搬具及び工具器具備品	1,729	1,718
土地	1,603	1,603
リース資産	177	172
減価償却累計額	△2,029	△2,052
有形固定資産合計	2,552	2,507
無形固定資産		
投資その他の資産	160	112
投資有価証券	385	434
長期貸付金	37	33
繰延税金資産	110	66
その他	153	152
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	678	679
固定資産合計	3,391	3,299
資産合計	22,179	22,018

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,442	10,011
短期借入金	2,418	2,359
未払法人税等	486	36
未成工事受入金	470	930
前受金	0	0
完成工事補償引当金	89	68
工事損失引当金	0	41
賞与引当金	133	—
その他	642	641
流動負債合計	14,684	14,090
固定負債		
長期借入金	30	—
退職給付引当金	447	239
その他	135	63
固定負債合計	613	302
負債合計	15,297	14,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	5,039	5,733
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,876	7,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	54
評価・換算差額等合計	5	54
純資産合計	6,881	7,625
負債純資産合計	22,179	22,018

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	23,378	21,129
碎石事業売上高	1,011	1,416
不動産事業売上高	26	23
売上高合計	24,417	22,570
売上原価		
完成工事原価	20,880	19,218
碎石事業売上原価	825	1,212
不動産事業売上原価	17	20
売上原価合計	21,723	20,451
売上総利益		
完成工事総利益	2,498	1,911
碎石事業総利益	186	204
不動産事業総利益	8	3
売上総利益合計	2,693	2,119
販売費及び一般管理費	976	1,003
営業利益	1,716	1,115
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
保険配当金	6	4
受取事務手数料	3	3
還付加算金	4	0
雑収入	6	7
営業外収益合計	28	21
営業外費用		
支払利息	50	49
雑支出	10	8
営業外費用合計	61	58
経常利益	1,683	1,078
税引前四半期純利益	1,683	1,078
法人税、住民税及び事業税	363	223
法人税等調整額	95	63
法人税等合計	458	286
四半期純利益	1,225	792

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	23,378	26	1,011	24,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4
計	23,378	26	1,016	24,421
セグメント利益又は損失(△)	2,137	△25	151	2,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,264
全社費用(注)	△547
四半期損益計算書の営業利益	1,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	21,129	23	1,416	22,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	5
計	21,129	23	1,422	22,576
セグメント利益又は損失(△)	1,565	△2	171	1,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,734
全社費用(注)	△619
四半期損益計算書の営業利益	1,115

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

項目	受注高	
平成29年3月期第3四半期累計期間	19,325百万円	△11.7%
平成28年3月期第3四半期累計期間	21,891百万円	7.6%

- (注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②海外受注高はありません。
 ③パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

項目			前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
建	土木	官公庁	12,603	57.5%	5,681	29.4%	△6,921	△54.9%
		民間	800	3.7%	2,230	11.5%	1,430	178.7%
		計	13,403	61.2%	7,912	40.9%	△5,491	△41.0%
設	建築	官公庁	671	3.1%	334	1.7%	△336	△50.2%
		民間	7,817	35.7%	11,078	57.4%	3,261	41.7%
		計	8,488	38.8%	11,412	59.1%	2,924	34.5%
業	計	官公庁	13,274	60.6%	6,016	31.1%	△7,258	△54.7%
		民間	8,617	39.4%	13,309	68.9%	4,691	54.4%
		計	21,891	100%	19,325	100%	△2,566	△11.7%

(2) 受注予想

項目	受注高	
平成29年3月期 通期予想	30,000百万円	△21.0%
平成28年3月期 通期実績	37,987百万円	20.1%

- (注) パーセント表示は、前年同期比増減率